

「信賞必罰」へさらに傾斜

2005人

士気に悪影響 ひろがる定昇未発令

■勤勉手当の低率支給・定期昇給未発令が多発
人事発令に先だつ6月30日の一時金支給で、多数の職員に対して「低率」を適用したようです。また、7月1日の昇給日に、これまた多数の職員に昇給を発令しないという動きがありました。ダブルパンチの職員もいます。病気や欠勤などによる勤務状態の不良を理由にしているようですが、職員本人には具体的内容を示さず、共通して「上席

■ポスト昇任やはり停滞
中高年職員の処遇停滞は平成17年が最初のピークといわれてきました。つまり、中高年職員のポスト在職割合が最も悪くなる時期ということですから、それだけに昇任の運用が注目されました。ポスト発令年次の1年若返りは例年どおりでした。若返りをやめ、「定

普57期生の3級昇格確率							
職階	人数	昇格者数	昇格率	上席昇格率	夜中昇格率	夜中の昇格率	平均昇格率
1級	22	5	23%	12%	6%	84%	12%
2級	5	0	0%	4%	30%	8%	84%
3級	7	0	0%	1%	100%	100%	83%
4級	4	0	0%	5%	6%	54%	11%
5級	5	0	0%	4%	30%	6%	83%
6級	3	0	0%	4%	30%	54%	50%
7級	7	0	0%	2%	100%	100%	13%
合計	53	5	9%	21%	22%	71%	62%
男	40	4	10%	22%	22%	74%	15%
女	13	1	8%	17%	22%	67%	38%

普57期生の3級昇格後勤務部門別・昇格率・発令率					
部門	人数	昇格者数	昇格率	昇格後の発令率	昇格後の平均率
総務部	22	22	100%	100%	92%
警務部	5	1	20%	20%	84%
警備部	10	8	80%	80%	56%
警備部	5	2	40%	40%	40%
警備部	14	7	50%	50%	56%
合計	56	40	71%	71%	69%

定期異動と昇任・昇格・特昇などが7月1日に発令されました。中高年層職員の「塩漬け」状態は？女性職員や青年たちの差別解消は？降格人事は？異動保障切れは？全国税差別は？など多くの課題がありました。結果はどうだったのでしょうか。

全国税の独自調査による中間的な分析と、6月末「勤勉手当の低率支給」や7月「定期昇給未発令」が数多く強行されたことをあわせると、「信賞必罰」人事を強化する一方で改善すべきことは先送りする当局の姿勢が浮かび上がります。

「上席としての職責」という漠然とした基準をもとに「罰金」を課す信賞必罰人事で、上席の士気の低下を防ごうというつもりでしょうか。

■ポスト昇任やはり停滞
中高年職員の処遇停滞は平成17年が最初のピークといわれてきました。つまり、中高年職員のポスト在職割合が最も悪くなる時期ということですから、それだけに昇任の運用が注目されました。ポスト発令年次の1年若返りは例年どおりでした。若返りをやめ、「定

年退職は誰でも8級での運用を拒否した形です。なお、職場の強い怒りを受け、普24期、39年採用者にポスト発令したり、署の一般上席からの発令数を前年より若干増やす配慮を見せました。しかし、処遇の停滞は依然大きく、職場は暗い霧に包まれています。

女性職員のポスト発令では、署長、副署長などには、また、庁・局へ

の配置も増加しています。が、劇的な変化とは到底いえず、女性差別は解消されていません。

■青年間差別に固執
初回特昇と普通科職員の3級昇格に差別を持ち込むという要求に対しても、あえて格差をつけるこれまでの運用を維持しました。関心地連における3級昇格実態は「左表」のとおり。男女差は

局と総務の優遇ぶりが際立っています。

■降格人事が退職か
降格人事が前年同様全国的に発令されています。「降格をのむか退職するか」を暗に迫る事例がいくつも把握されており、退職を選択した職員を含めると、本人から「同意」を取り付けて降格させる圧力を当局が強めていることは確実です。

異動保障切れの経過措置
異動年月 保障切れの日
14年7月 17年7月10日
15年7月 18年4月1日
16年7月 18年7月10日

る千葉県下の署。東京23区と近接し人事交流も盛んですが、7署が調整手当0%、4署が3%、3署が6%。これらの署に都区内から配転した場合、異動保障は経過措置で「右表」のようになります。例えば平成15年7月に12%署から0%署に異動した職員は、今年戻らなければ平成18年4月から調整手当は0%になり、給与と賞与が大幅な減額に。全国税の調査では、千葉県下の署で3年目残留の職員の割合が7割程度になり、影響は非常に大きなものです。

■冷遇される国専採用
国専採用者から怒りの声が全国税に寄せられています。内容は、「ポスト昇任で、普通科より冷遇されている」というもの。素朴な疑問としてこうした意見が渦巻いている状況があり、これは当局の人事に対する不信の表れです。少なくとも当局はこれら不信の声に対して実態を示し説明する必要があるとあります。

全国税組合員に対する8級ポスト発令数推移							
年度	98	99	00	01	02	03	04
発令数	16	27	32	29	32	30	21

全国税北海道地連が問題を提起し、それに対する圧倒的な職場からの支持が表面化しました。当然徴収部人事が注目されていたところ、主要幹部に徴収畑が配置され、「課税部のかき回しが是正される」との期待感が広がっています。

◇職場では組合も定期異動で新体制になります。が、引き続き全国税へのカンパや協力をよろしくお願いします。



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内 (〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 松岡 弘文
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“非常識追放”
110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくするため、「非常識追放」——〇番を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

異動保障切れ 深刻な賃下げに



普24期と39年採用者に発令があり、「定年退職は誰でも8級で」を勝ち取りました。みなさんのご支援に感謝します。しかし、数多くの対象者を残し、国公法に明らかに違反する「組合所属による」人事差別という時代錯誤の政策を継続したのは許せません。

「中級クラス」
出題 九段 西村一義
「ヒント」 角がよく働く順に……
(10分で初段)
持駒 角銀

第63回 定期大会告示

全国税労働組合「第63回定期大会」を次のとおり開催しますので、規約第23条により告示します。

記
【日時】 2005年8月19日(金)～21日(日)
【会場】 1日目 東京都南部労政会館
品川区大崎 1-11-1
ゲートシティ大崎ウエストタワー2階
電話 03 (3495) 4915 FAX 03 (3495) 4916
2～3日目 アワーズイン阪急
品川区大井町 1-5-0-5
電話 03 (3775) 8441 FAX 03 (3778) 3861

- 【主な議題】
① 2004年度一般経過報告など諸報告
② 2004年度決算報告
③ 2005年度運動方針(案)
④ 2005年度財政方針(案)ならびに予算(案)
⑤ 2005年度税研運動方針(案)
⑥ 役員・中央委員の選出
⑦ その他

2005年7月20日
以上
全国税労働組合
中央執行委員長 岡田 俊明

あゆみ遅い女性の登用

実効ある「次世代育成支援」を



国税庁を迫る全国税女性部の代表

女性部 女性の登用を大幅に行い、特に遅れた者を引き上げること。
国税庁 人事はあくまで適材適所が原則。職員個々に適正公平にやっていく。次世代育成支援の考えに基づき、女性職員の登用等の拡大を積極的

国税庁総務課の今田課長補佐(左)、帆足係長(右)



初回特昇・3級を一律発令せよ

女性部 育児時間の取得目標で男性が10%の設定となっているが、具体的な手だてはあるのか。
国税庁 強制的に取らせるというのではなく、現実的な実効が大事だ。
女性部 代替要員の確保を確実に。職場の気分感情は承知している。

女性部 同年採用で10%の採用率。女性63%という発令割合は女性差別ではないか。
国税庁 人事は男女の別に関わらず適材適所に行っている。個々の結果としかいいようがない。
女性部 長官が出向いた内容が広報に掲載される予定である。結婚して子供ができて「働いていいんだ」というのが長官のメッセージだ。
女性部 育児時間の取得目標で男性が10%の設定となっているが、具体的な手だてはあるのか。
国税庁 強制的に取らせるというのではなく、現実的な実効が大事だ。
女性部 代替要員の確保を確実に。職場の気分感情は承知している。

青年部 経験年数を考慮した事務計画の策定を。
国税庁 基本は稼働日数ベースでやっていく。
青年部 件数や増減での締め付けが厳しく、ゆとりが持てない。
国税庁 局が件数を決める事はやっていない。
青年部 昼休み割振りのせいで、昼休みに仕事をした職員の超勤ひろい漏れが増えた。ちゃんとやっていく多くの署でも無理矢理全国一律で割振りさせたため混乱した。
国税庁 従来方式では休憩時間が確保できない。税務署によっても違うが、昼休みに来署者のない署もあるようだ。本当に必要ないなら、割振りをしなくてもよい。
青年部 なぜ確申中に全署で実施させたのか。
国税庁 結果的には署の実情でやってもらった。
青年部 若い内の差は好ましくないとの観点で、3級昇格、初回特昇を一律に発令せよ。
国税庁 昇任、昇格は法令の定めにより適正に実施している。
青年部 部門研修は事務日誌で日数を機械的に入れているだけで、実際には何もやっていない。
国税庁 研修として適当な内容のものなら実施してもらいたい。
青年部 研修メニューを職場に例示すべきだ。
国税庁 必要ならば検討してみても良い。
青年部 本科の希望者全員入校を実現せよ。
国税庁 予算の限り、研修の主旨・目的もあり、全員入校は考えてない。
青年部 職員のグレードを高めるためにも、今後はそういう場が必要だ。
国税庁 言われる意味は分かる。研修制度は常に見直しを行っていく。

全国税女性部と青年部はそれぞれ国税庁と交渉を行いました。5月24日に行われた女性部交渉では、次世代育成支援策具体化、女性差別解消、子育て支援、母性保護などの課題で当局を追及しました。6月13日の青年部交渉では、仕事、青年間差別、研修の充実、超勤対策などの要求で当局にせまりました。

5.24 女性部交渉

女性部 女性の登用を大幅に行い、特に遅れた者を引き上げること。

15年の開きがある。たまの成果ではない。必要だ。調査部門では件数削減でまかなえる。内部事務や総務課の場合は他部門からの配置換等で弾力的に対応していく。
女性部 職場全体が子育てを支援する、理解しあうという雰囲気が必要だ。厚生労働省は毎月19日を「育児の日」としている。国税でも実のあるものにしてもらいたい。
国税庁 見直しはする。意見をあげて欲しい。
女性部 生理休暇を事務計画に盛り込むこと。昨年のアンケートでは、「制度を知らない」「年休で代用している」という職員が1割もあった。
国税庁 休暇制度は当局の権限外事項だが、事務計画策定は、職員の健康状態に配慮し弾力的に運営してもらいたい。
女性部 セクハラを根絶せよ。
国税庁 研修の場等を通じて周知徹底している。

6.13 青年部交渉

青年部 経験年数を考慮した事務計画の策定を。

括官は出張できる状態になく、結果として青年にしわ寄せとなっている。
国税庁 必ず統括官が処理すべきとは思っていない。厳しい実態があれば現場から伝えて欲しい。
青年部 タダ働き・超勤拾い漏れをなくすこと。
国税庁 超勤命令を行っていない場合は直ちに帰るよう指示している。
青年部 昼休み割振りのせいで、昼休みに仕事をした職員の超勤ひろい漏れが増えた。ちゃんとやっていく多くの署でも無理矢理全国一律で割振りさせたため混乱した。
国税庁 従来方式では休憩時間が確保できない。税務署によっても違うが、昼休みに来署者のない署もあるようだ。本当に必要ないなら、割振りをしなくてもよい。
青年部 なぜ確申中に全署で実施させたのか。
国税庁 結果的には署の実情でやってもらった。
青年部 若い内の差は好ましくないとの観点で、3級昇格、初回特昇を一律に発令せよ。
国税庁 昇任、昇格は法令の定めにより適正に実施している。
青年部 部門研修は事務日誌で日数を機械的に入れているだけで、実際には何もやっていない。
国税庁 研修として適当な内容のものなら実施してもらいたい。
青年部 研修メニューを職場に例示すべきだ。
国税庁 必要ならば検討してみても良い。
青年部 本科の希望者全員入校を実現せよ。
国税庁 予算の限り、研修の主旨・目的もあり、全員入校は考えてない。
青年部 職員のグレードを高めるためにも、今後はそういう場が必要だ。
国税庁 言われる意味は分かる。研修制度は常に見直しを行っていく。



【上】国税庁に青年要求をぶつける全国税青年部の代表
【下】木村青年部長(右)が国税庁に青年の要求書を提出



何が「指導」か

査定給に唖然！

喫煙さえも？

【東京・千葉西分室】
ポータスの低率支給や昇給延滞が各局で広がっており、「上席の職責を果たしていない」などが理由にされています。しかし具体的な理由を本人に明示しない場合が多く、こうした恣意的「処分」の広がり懸念されます。
ポータスの高率支給者には「今回の支給額は幾ら」と伝達されませんが、低率支給者には何の通知も説明もなし。本人でさえ気づかないケースもあり、当局の言う、指導になっていくとは思えません。

【近畿・西淀川分室】
人事院が検討している「給与構造見直し」の「昇格基準」では、昇格にあたって一定期間における昇給や勤勉手当の判断を通じて把握された勤務実績が「良好以上」であることが必要だとしています。一方「成績不良」の基準としては、厳重注意・訓告等の矯正措置や「頻繁な離職」(喫煙場所での喫煙もそれに当たる)等を求める具体的な考え方を示しています。

【北海道・道東支部】
「地方の公務員を馬鹿にするな」これが職場の仲間の声です。私は53歳、4年で60万もの年収ダウンで、手取りは8年前と同じ額になっていきます。これ以上の上の賃下げは何としてやめて欲しい。子供の学費・生活費の仕送りなどは下げられませんか。北海道・東北を中心に5%ダウン、中年は7%ものダウンになる地方いじめの地域給などの導入には反対です。民間の賃金が低いなら、政府は民間の中高年労働者の賃金を引き上げる努力こそすべきです。

【関西・新潟支部】
局幹部が入れ替わり立ち替わり視察に来たが、共通していることはIDカード無しでの署内巡回。確かな他署の事務室内でもIDカードを着用するよう伝達されていたと思うが、エライ人は例外なのか。

地方いじめ反対



エライ人は例外？

詰り棋

【解答】
▲1二角△1三玉
▲2二銀△同玉▲2一角成
△1三玉▲1二馬△2四玉
▲3四馬△1三玉▲1二金
まで11手詰

【解説】
▲1二角で△1三玉と追い、次の▲2二銀が好手。△同玉に▲1二馬から▲3四馬と追撃して再び△1三玉に▲1二金でピタリ。